
2025年3月期 上期 決算説明資料

株式会社チェンジホールディングス
証券コード：3962

2024年11月13日

CHANGE
HOLDINGS

Copyright CHANGE Holdings, Inc. All Rights Reserved.



当社グループ ミッション

||| 人を変え、ビジネスを変えて、日本を変えます。

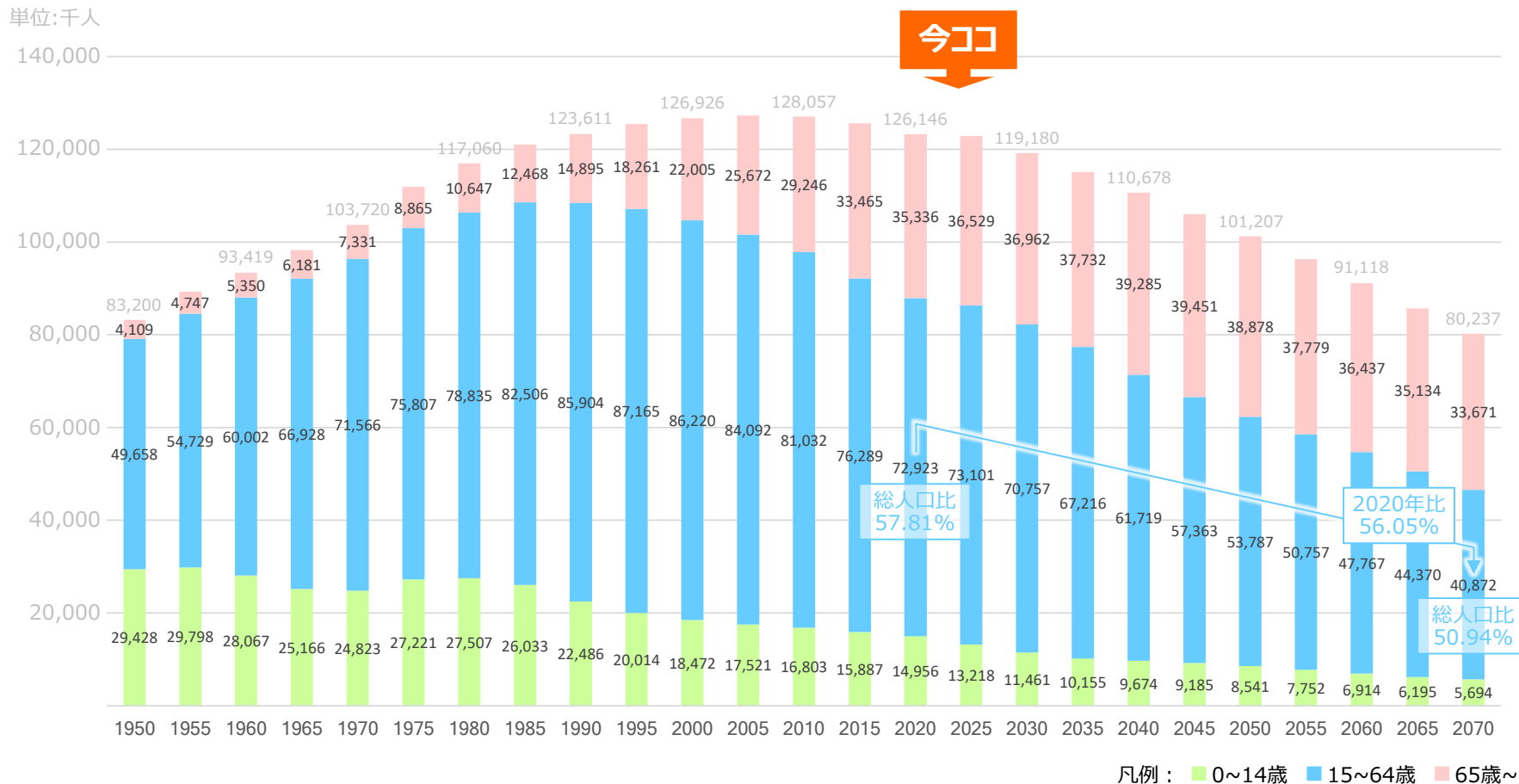


CHANGE
H O L D I N G S

**Change People,
Change Business,
Change Japan.**

問題意識から危機意識へ

III 生産年齢人口は50年後に約半減し、総人口に占める割合も5割まで低下する。



出所： 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」(https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf)
 【2025年から】表1-3「総数,年齢3区分(0~14歳,15~64歳,65歳以上)別総人口及び年齢構造係数：出生低位(死亡中位)推計」
 【2020年まで】資料表1「総数,年齢3区分(0~14歳,15~64歳,65歳以上)別総人口及び年齢構造係数：1950~2020年」を元に弊社作成

我々の描く道のり

III 日本のデジタル時代を創る、第2章の最終年度を進行中。



Digitize
&
Digitalize Japan



- III ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化、およびデジタル人材の育成を通じて、日本の生産性向上を成し遂げます。
- III “Digitize & Digitalize Japan” を成し遂げるための取組みを phase5 まで続け、人口減少という社会課題に立ち向かい、この国難を乗り越える主役となります。
- III 中期計画「第2章」=【DJ2】につき、修正版を発表して最終年度が進行中。

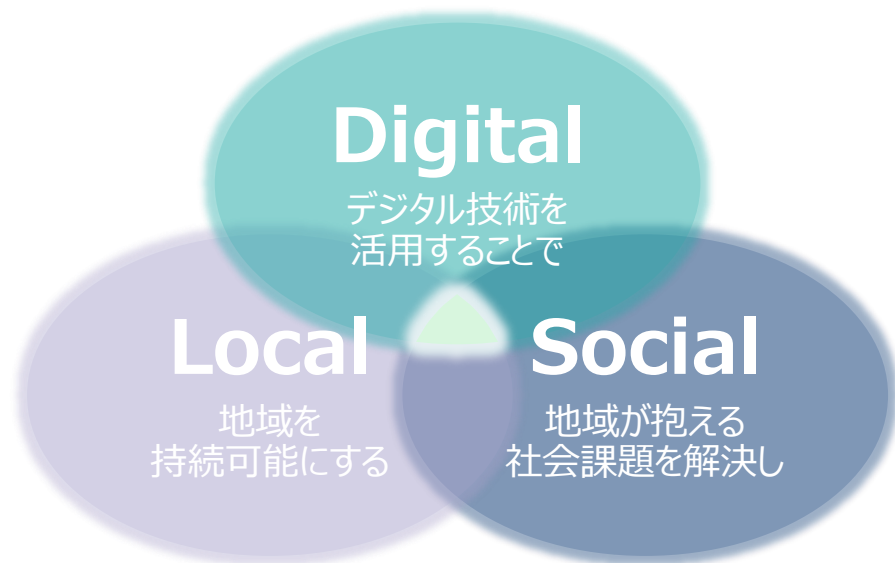
※ 修正版の中期計画【DJ2】の中身はこちらを参照下さい
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/tdnet/2123306/00.pdf>

※ 24.3期末決算で業績目標の一部を修正しています。内容は決算説明資料を参照下さい
https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material_for_fiscal_ym/155926/00.pdf

“DJ2”の勝負領域

||| 【DJ2】では “Local” に舵を切ります。

||| Change Japan のスイートスポットは、「DX」×「地方創生」。



- ||| GDPの約7割を占める「東京圏以外」
- ||| デジタル化の恩恵を「Local」に行き渡らせることが最重要と判断
- ||| 持続可能性が危ぶまれる、地域の重大かつ喫緊の課題の解決に挑む
- ||| 地域でDXを広げるに際しボトルネックとなる「人材不足」に答えを出す

※ SBIグループと連携した施策等での呼び名の統一の意味もあり、従来「地域創生」と呼称していたものを「地方創生」とすることにしましたが、特段対象や力点等の変更を意図するものではありません。

当社グループと事業領域

III 各領域に主に関与するグループ各社(連結子会社)は以下の通り。



NEW-IT トランスフォーメーション

パブリテック

人材不足解消(仮)

サイバーセキュリティ

地方創生

公共DX

チェンジ



人×技術

民間DX

人材育成



サイリーグ
ホールディングス

CyLeague

イー・ガーディアン



アイディールート
コンサルティング



トラストバンク



ふるさと納税

パブリテック

観光

カーボンプレジット

Orb



ふるさとチョイス



LoGoチャット
LoGoフォーム

トラベルジップ



アップクローズ



ガバメイツ



東光コンピュータ・サービス



東光コンピュータ・サービス株式会社

ガバナステクノロジーズ



Governance Technologies

25.3期 上期 決算サマリー

- ||| 24.3期 ふるさと納税 上期先食いの反動減を一定補い、目標を大幅超過達成。
- ||| 新4領域での事業基盤整備が進展し、DJ3に向けた準備が進む。

上期目標 大幅超過

- ||| 前期特殊要因(ふるさと納税上期先食い)の反動減を補い好調
(営業利益 対目標 約92.4%超過)
- ||| EG寄与分+デジアカ再評価益で上期減益幅を抑制
(営業利益 去年同期比 約11.1%減)

大型 アライアンス

- ||| サイバーセキュリティ領域で大手金融機関と共同事業
推進に向け基本合意
- ||| 新領域がDJ3で大きく花開くための基盤整備が進展

上期 概況

今後の展望

上期業績概況（連結）

||| 1Qの好調を維持し、上期営業利益目標を**92.4%**超過達成。

(単位：百万円)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	通期目標		上期実績	
	金額	金額	金額	売上比	金額	売上比
売上収益	16,500	28,500	45,000	100.0%	16,512	100.0%
売上原価	9,567	10,369	19,937	44.3%	9,343	56.6%
売上総利益	6,932	18,130	25,062	55.7%	7,168	43.4%
販売費及び一般管理費等	4,932	7,130	12,062	26.8%	3,320	20.1%
営業利益	2,000	11,000	13,000	28.9%	3,848	23.3%
金融収益	0	0	0	0.0%	4	0.0%
金融費用	94	89	184	0.4%	363	2.2%
税引前利益	1,905	10,910	12,815	28.5%	3,489	21.1%
法人所得税費用	636	3,386	4,022	8.9%	1,221	7.4%
当期利益	1,268	7,523	8,792	19.5%	2,268	13.7%
親会社の所有者 に帰属する利益	963	7,106	8,069		2,104	
非支配株主持分 に帰属する利益	305	417	723		163	
(参考) EBITDA	2,950	12,011	14,961	33.2%	4,972	30.1%

セグメント別内訳

(参考) 第1四半期

(単位：百万円)	NEW-IT トランス フォーメーション	パブリテック	調整額
売上収益	4,692	3,537	△90
└外部収益	4,602	3,537	—
└セグメント間収益	90	—	△90
セグメント利益	2,560	1,053	△1,185

上期累計

(単位：百万円)	NEW-IT トランス フォーメーション	パブリテック	調整額
売上収益	9,083	7,712	△284
└外部収益	8,826	7,685	—
└セグメント間収益	257	26	△284
セグメント利益	3,212	3,139	△2,503

※ 端数処理の関係で合算値は一致しないことがあります
※ セグメント利益の調整額は、主に全社費用に該当する一般管理費です

||| 24.3期 特殊要因*からの反動減を一定抑制

- 売上収益 昨年同期比 約 **12.7%** 増
- 営業利益 昨年同期比 約 **11.1%** 減

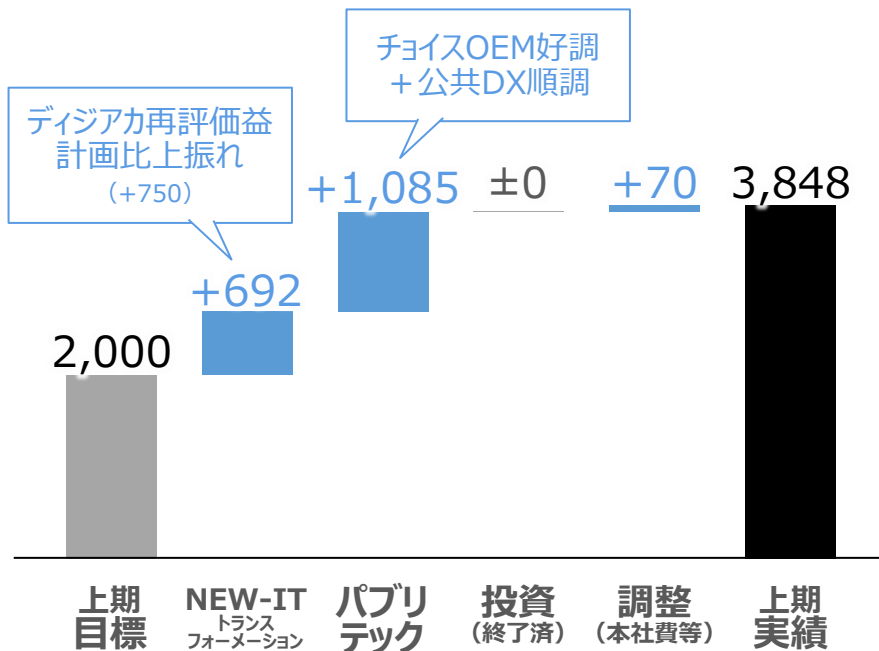
* ふるさと納税の23.10.1 ルール変更を控え上期に「先食い」が発生

業績概況 補足

- ||| 前期特殊要因(ふるさと納税先食い)解消に伴う上期減益計画に対し減少幅を抑え着地。
- ||| 好調なパブリテックを牽引役にDJ3に向けた事業基盤の整備を進める。

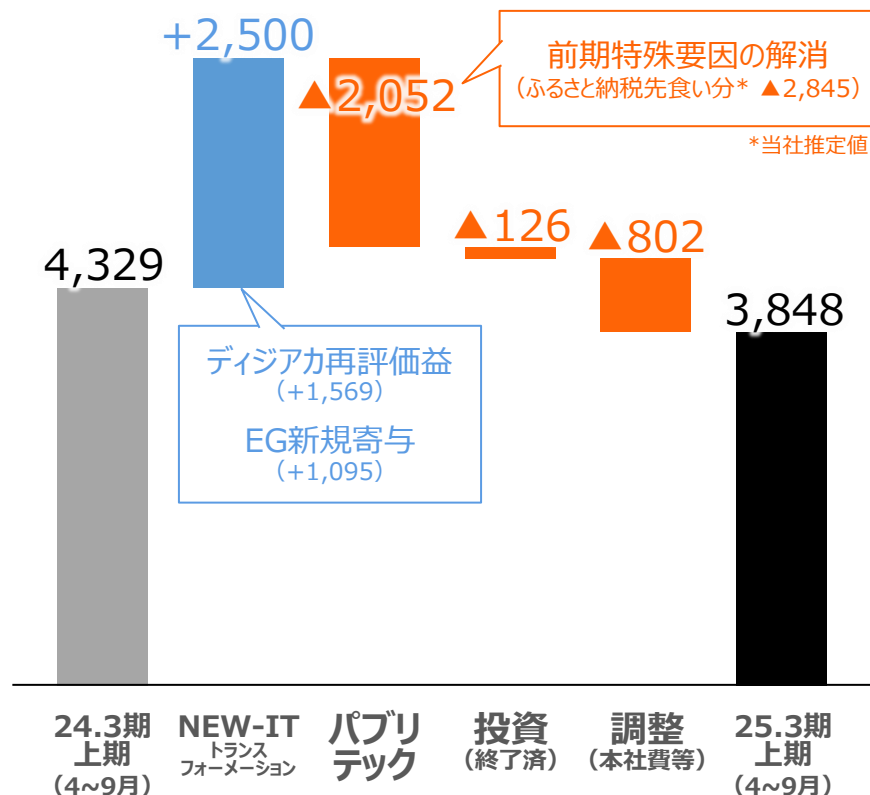
対目標 超過要因

※営業利益
※単位:百万円



対昨年同期 減益要因

※営業利益
※単位:百万円

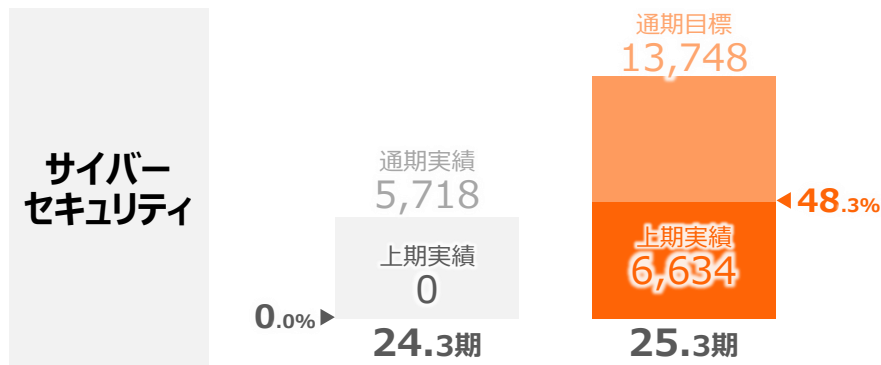
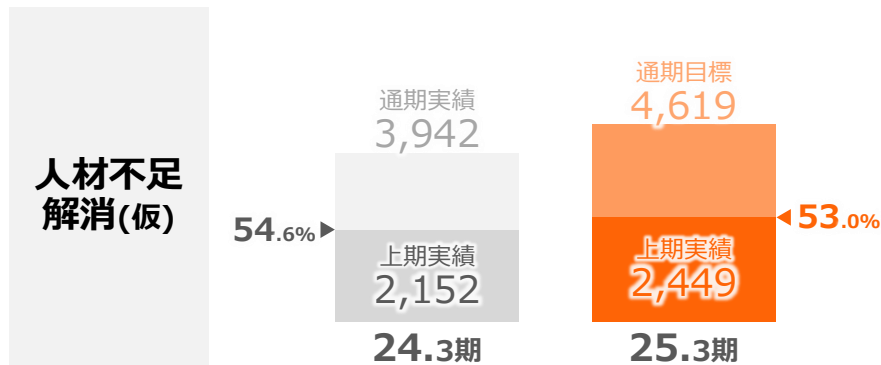


業績概況 補足 ～新4領域別の概況～

- ||| 新たな4領域別の売上収益の概況は以下の通り。
- ||| 地方創生領域はチョイス“先食い”分が無くなり下期偏重傾向に一定回帰。

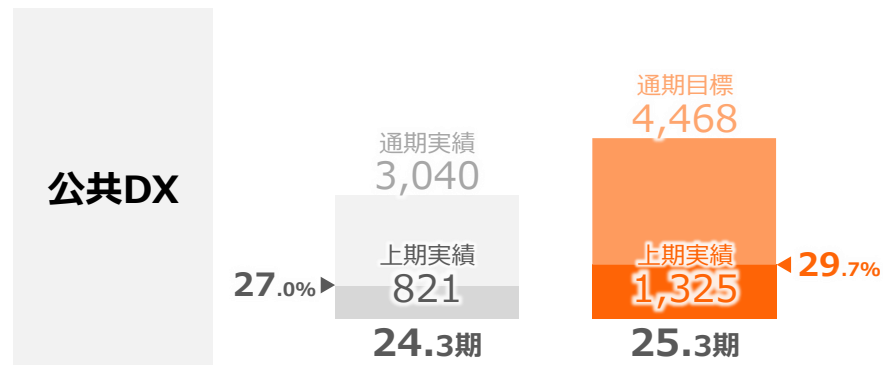
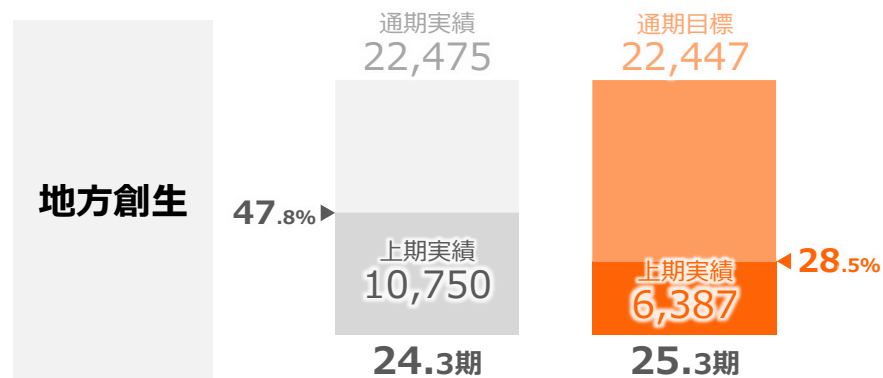
NEW-IT トランスフォーメーション

※売上収益
※単位:百万円



パブリテック

※売上収益
※単位:百万円



※24.3期の数値は遡及して新4領域に再集計し算出
 ※人材不足解消（仮）領域の24.3期は比較のためにデジアカの数値を控除して算出
 ※サイバーセキュリティ領域の24.3期はEG社が3Qより連結のため、1-2Qは実績なし、通期は3-4Qのみ対象

第2四半期 主なトピック

～SMBC・三井住友海上とJV 基本合意～

- ||| SMBCグループ・三井住友海上とJV設立に向け基本合意書を締結。(11.12発表)
- ||| サイバーセキュリティを必要とする全国の経営層に最適解を届ける体制を整える。

企業のサイバーセキュリティ強化を支援
合併会社設立へ基本合意



問題意識

- ||| サイバー攻撃の被害は拡大傾向
- ||| リスクへの対処は経営の重要課題

- ||| 対策には専門的な知見が必要
- ||| 経営層と専門部署で認識齟齬
- ||| 結果、必要な対策が実行されづらい

想定する 事業展開

- ||| SMBCグループの幅広い顧客基盤と経営層への直接のチャネルを活用
- ||| 三井住友海上とサイリーグの技術力やノウハウを活かした最適解を提供

第2四半期 主なトピック ~「LoGoフォーム」都内自治体へ導入~

III ノーコード電子申請ツール「LoGoフォーム」が都内自治体へ導入決定。(10.21発表)

LoGoフォームを通じて 都内の行政DXを推進



東京都を含む都内の自治体・団体が参加した共同調達において、株式会社オーイーシー（本社：大分県大分市、代表取締役会長：森秀文）は、東京都のDX推進を担う一般財団法人GovTech東京（本社：東京都新宿区、理事長：宮坂学）から、第五期電子申請サービス提供業務案件において2024年8月に落札し、株式会社トラストバンク（本社：東京都品川区、代表取締役：川村憲一、以下「トラストバンク」）が開発した自治体向けのノーコード電子申請ツール「LoGoフォーム」が採用されることが決定しましたのでお知らせします。この募集・選定は、総合評価落札方式による入札にて決定したものです。

◆LoGoフォーム導入予定の団体（一部抜粋）

東京都、中央区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、荒川区、板橋区、江戸川区、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、瑞穂町、日の出町、檜原村、青ヶ島村

第2四半期 主なトピック

～調達インフォ 全面リニューアル～

- ||| うるる・ジチタイワークスと展開する「調達インフォ」が好評の中で大幅リニューアル。
- ||| 公共DXの直近注力領域の1つ「調達」分野でソリューション拡充を急ぐ。

2023.7自治体向け有料版開始時から
有料導入 **100** 機関 突破！

調達インフォ

導入自治体 注1
約 **800** 機関

調達情報 注2
約 **2,300** 万件

情報収集機関 注2
約 **8,400** 機関

1案件あたりの
削減時間 注3
約 **10** 時間

公的機関向け購買調達サービス
調達インフォ全面リニューアル!!

生成AIを活用した新機能
仕様書作成支援機能
を追加

仕様書作成業務を“最大8割削減,,可能に

注1：2024年4月時点の無料トライアルユーザーを含む

注2：2024年7月現在

注3：2023年7月「調達インフォ」を利用する自治体職員50名を対象に調査実施

- ||| 駅をはじめ「リアル」との融合に強みのある JRE MALL との OEM 連携を開始。
- ||| 観光関連の強化と連携し、地域の関係・交流人口増を目指す。

JRE MALL ふるさと納税



ふるさとチョイス

- OEMに「JRE MALLふるさと納税」を追加
- JRE MALLは JR東日本が運営するモール型ECサイト
- JRE POINT会員 1,501万人 超
JRE MALL会員 75万人 超 *
- 「駅」をはじめリアルのリソース活用が強み

* 2023年3月末実績 / JRE MALL webサイトより
<https://shopping.jreast.co.jp/pages/open>

III 大きな被害をもたらした能登豪雨で代理寄付を活用して多くの寄付が集まる。

ふるさとチョイス災害支援 支援プロジェクトを探す 検索 ふるさと納税ガイド ログイン | 会員登録 クリップ

支援先をさがす 被災地の状況 ふるさとチョイス災害支援について 特集 ふるさとチョイス ガバメントクラウドファンディング®

TOP > 支援先をさがす > 令和6年9月能登豪雨 災害支援・寄付

🔍 令和6年9月能登豪雨 災害支援・寄付

支援状況概要

合計寄付金額(件数)	229,565,173円 (10,199件)
内当該自治体の寄付金額(件数)	72,476,357円 (2,628件)
内代理自治体の寄付金額(件数)	157,088,816円 (7,571件)

※ 11.11現在

※詳しくはトラストバンクの該当サイトを参照下さい
https://www.furusato-tax.jp/saigai/filter?category_id%5B%5D=1314

第2四半期 主なトピック

～東光コンピュータ・サービス 子会社化～

- ||| 東光コンピュータ・サービスのカーボンプレジット創出に向けた取組第一弾が始動。
- ||| 事業を拡大・加速させるべく同社を完全子会社化。(8.14発表)

森林組合とのクレジット創出



加速に向け子会社化へ

名称

||| 東光コンピュータ・サービス株式会社

事業内容

- ||| ソフトウェアのシステム設計開発
- ||| 自社パッケージソフトの全国販売
- ||| ネットワーク構築
- ||| コンピュータ関連機器の販売
- ||| ホームページ制作 コンサルティング

所在地

||| 秋田県大館市御成町4-8-74

設立

||| 1984年7月

第2四半期 主なトピック

～アバター×ロボットで完全リモート接客～

III DFAがワタミ及びアバターダイニングラボと外食“完全リモート接客”実験を開始。



- 外食業界で日本初となるアバターと配膳ロボットを活用した“完全リモート接客”の実証実験
- スタッフがリモートでホールスタッフとして接客
- 注文や商品のおすすめ、料理の配膳・下膳等を実施
- 従来ワタミとアバターダイニングラボが実施した卓上タブレットでのリモート接客実験を受け、配膳も加えた第二弾として実施
- ワタミが運営する「ミライザカ 横浜西口駅前店」にて実施（実験期間：2024.11.1～11.29）
- 更なる人手不足やインバウンド需要増加への対応に期待

※ 詳細はDFA RoboticsのWebサイトを参照
(<https://dfarobotics.com/topics/tt2wd-47y4om/>)

第2四半期 主なトピック

～開示情報の拡充～

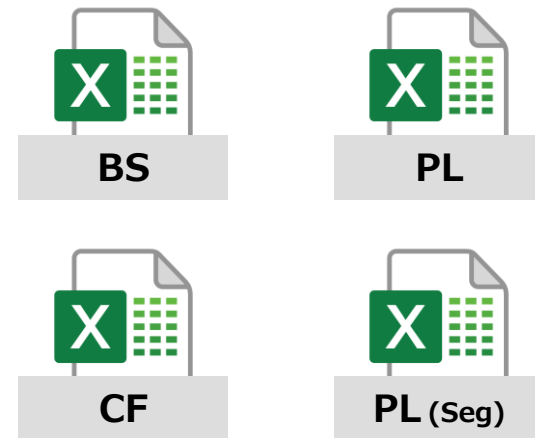
||| 当社Grに初めて触れる方や分析を深めて頂く方に向け情報を取りまとめて公表。

会社紹介資料



- ||| 当社Grの成り立ちや歩み、業況、市場環境等に言及
- ||| 下記URLから参照頂けます
(https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material4/238862/00.pdf)

ファクトシート



- ||| 2016.9 上場以来の比較可能なデータを整理
- ||| 下記URLから参照頂けます
(https://ssl4.eir-parts.net/doc/3962/ir_material_for_fiscal_ym/166617/00.xlsx)

上期 概況

今後の展望

地方創生領域 ~ふるさとチョイス大感謝祭 10th~

- ||| 地域と寄付者のリアルな関係性を繋ぐ一大イベントも今年で10回を数えた。
- ||| ポイント禁止*を筆頭に制度趣旨への回帰に向け、元来の強みを磨き込む。

* 24.6月総務省告示改正。ポイント付与禁止は25.10月より適用。詳細は総務省の報道資料等を参照
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zeimu04_02000126.html



※ 過去実施回の様子

公共DX領域 ~直近注力領域の伸長を加速~

- ||| 直近の注力領域として定めたサービスが早くも成果を伸ばし始めている。
- ||| 他領域への波及効果も狙いつつ、機を捉えて成長を加速する。



注力 調達

- ||| 「調達インフォ」全面リニューアル
- ||| ジチタイワークスとの協業販売を通じ有料100機関突破

ULU-RU → 自治体職員にとって更に使いやすいサービスへ進化加速

ジチタイワークス

注力 手続

- ||| 「LoGoフォーム」の都内自治体への共同調達による導入決定
- ||| フォーム作成代行の引合い多数

LoGoフォーム → Gr横断での提供体制拡充中

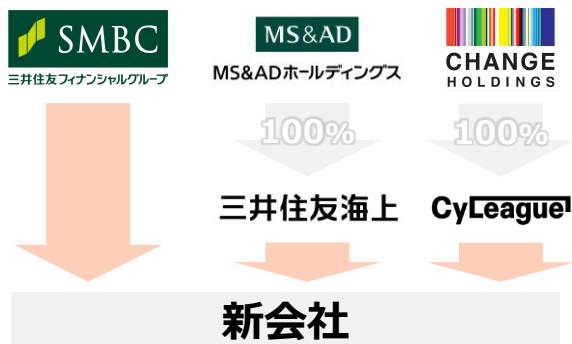
サイバーセキュリティ領域 ~JV概要~

Ⅲ 三井住友フィナンシャルグループ・三井住友海上と設立するJV概要は以下の通り。

会社概要

名称	Ⅲ (未定)
目的	日本企業全体のサイバーセキュリティ強化を推進する
設立	Ⅲ 2025年2月 (予定)

JV出資元 (予定)



設立の背景

- Ⅲ 業種・会社規模を問わず被害が発生するなどサイバーセキュリティが経営の重要課題
- Ⅲ 専門的知見の必要性がある一方で、経営層と専門部署の間での対策における認識齟齬

経営層と専門部署の双方の意見を繋ぎ、企業・組織として適切なサイバーセキュリティ対策を行うための支援が必要

提供サービス (予定)

- ① 顧客への問診や診断等を通じたセキュリティアセスメントやコンサルティング
- ② 前①を踏まえたサイバーセキュリティ関連ソリューションの提供
- ③ 前①を踏まえた提携企業によるサイバーセキュリティ関連のソリューションの紹介・媒介

III JV参画各社が持つ強みを活かし、幅広いセキュリティ底上げを目指す。



三井住友フィナンシャルグループ

MS&AD

三井住友海上



CyLeague

当社視点でのJV参加各社への期待

- メガバンクとしての多数の顧客企業リレーション
 - 経営文脈からの直接の啓発・問題提起が可能
 - 非金融事業の子会社設立実績・ノウハウが豊富
 - グループのJSOL等がセキュリティソリューションを提供可能
-
- グループのMS&ADインターリスク総研と共同でセキュリティソリューションを開発・提供可能
 - サイバー保険によるリスク対応ノウハウが豊富
-
- グループ各社がセキュリティソリューションを提供可能
 - コンサルティングの実働部隊が対応可能

サイバーセキュリティ領域 ～業界再編に向けた道のり～

- ||| バリューチェーンのカバレッジ拡大とマーケティング体制整備の両面を推進中。
- ||| 最重要課題として専門人材の集積（仲間あつめ）に取り組む。



国内サイバーセキュリティの問題意識を広く共有・発信していく。



これを見れば全てわかる! 2025年OTセキュリティ決定版

事業継続を
支える

OTセキュリティ防御サミット



シニアセールスエンジニア
橋本 賢一郎



Senior Partner
Solution Engineer
南 勇貴



取締役CTO
徳丸 浩



事業部長
吉田 卓史



OTビジネス開発部マネージャー
藤原 健太



技術本部 本部長
高橋 徹



2024

11/25



オンライン開催
13:30~16:50

業界トップ企業が
豪華登壇!



参加費無料!

人材不足解消_(仮) 領域 ~メタモルフォーゼ 進展中~

- || Gr各社のサービスをGr内相互に導入する取組を展開中。
- || 短期的な果実を得つつ、自ら最も厳しいユーザとなりサービスの進化を生み出す。

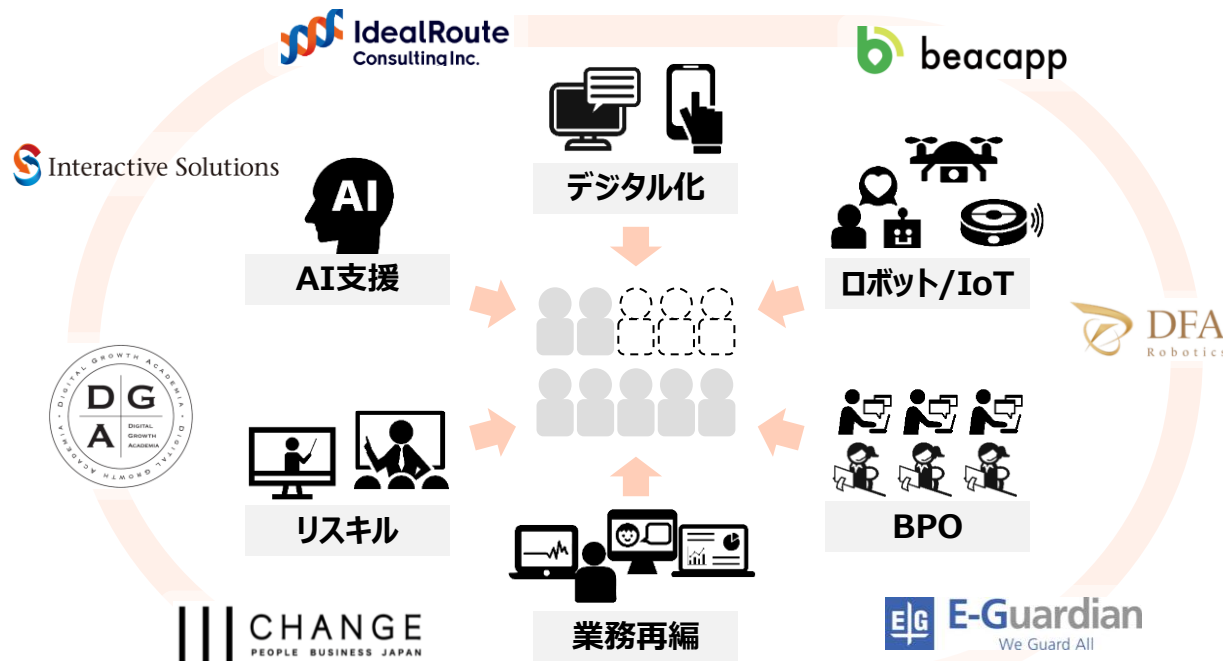
Gr内相互展開PJ

① Gr外への
現金流出抑制

② 導入コンサル
育成

③ サービスの
組替え・進化

「人が採れない」に対し 採用“以外”の答えを創り出す



III 「人が採れない」に対し、組合せる施策群を4つのアプローチから捉える。

① 既存人員の生産性向上

- III 1人が生み出す価値や業務量を向上させる
- III 人材育成やリスキル等が軸

③ テクノロジー活用・自動化

- III 業務の中の手で担う要素を減らす
- III 少ない人員でより高い成果を出せる仕組みを作る

② 離職抑止

- III メンバーと職場/業務のアンマッチを解消・軽減する
- III 企業内・企業グループ内・または社外も含めた最適配置を実現
- III メンバーの環境変化があっても自社へのエンゲージを保つ

④ 旧来と異なる人員へアクセス

- III 旧来の採用層以外へアクセス（女性・シニア・外国人 等）
- III BPO = 社外人員で運営

人材不足解消(仮) 領域 ~グループ横断のクロスセル展開~

- ||| Gr各社の既存顧客基盤は比較的重複が少なく、相互開拓の余地が大きい。
- ||| 直近は規模と利益率の期待が高いエリアから優先注力する。

主力サービス	IT/SI	運輸	金融	建設	製造	医療	飲食	web サービス	製薬
 <ul style="list-style-type: none"> コンサルティング・業務設計 人材育成 	◎	◎	○	○				注力 A	
 <ul style="list-style-type: none"> ビーコン/IoT/センシング オフィスソリューション 					◎	○			
 <ul style="list-style-type: none"> サービスロボット ロボティクス 						○	◎		<ul style="list-style-type: none"> ✓ EG顧客へGr各社のオファリングを提案 ✓ 特にBPR支援によるBPO拡大に注力
 <ul style="list-style-type: none"> BPO 投稿監視 広告審査 	注力 B							◎	
 <ul style="list-style-type: none"> DX人材育成 DXコンサルティング 	◎		◎	◎	◎			◎	
 <ul style="list-style-type: none"> AI技術 対話トレーニング 			○						◎

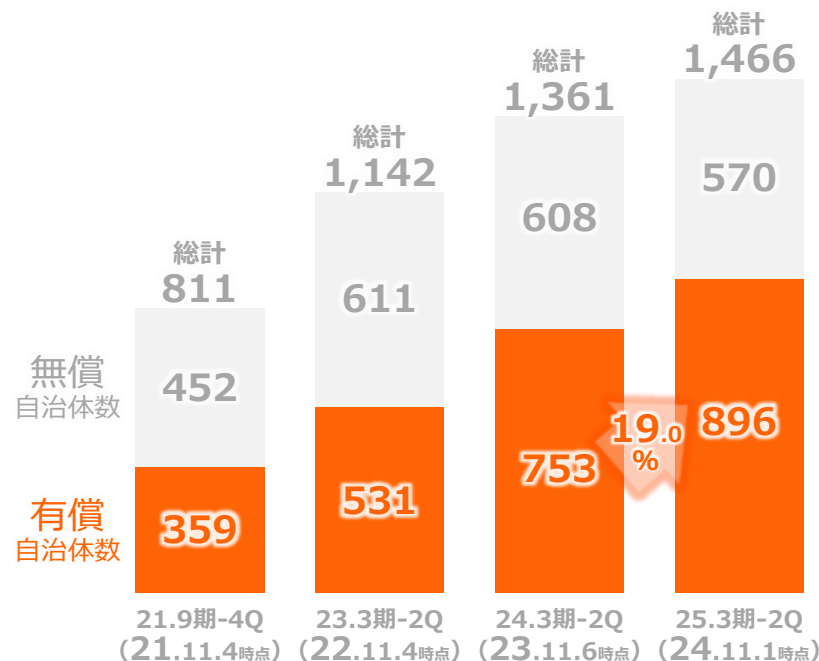
Appendix

その他トピックのご紹介

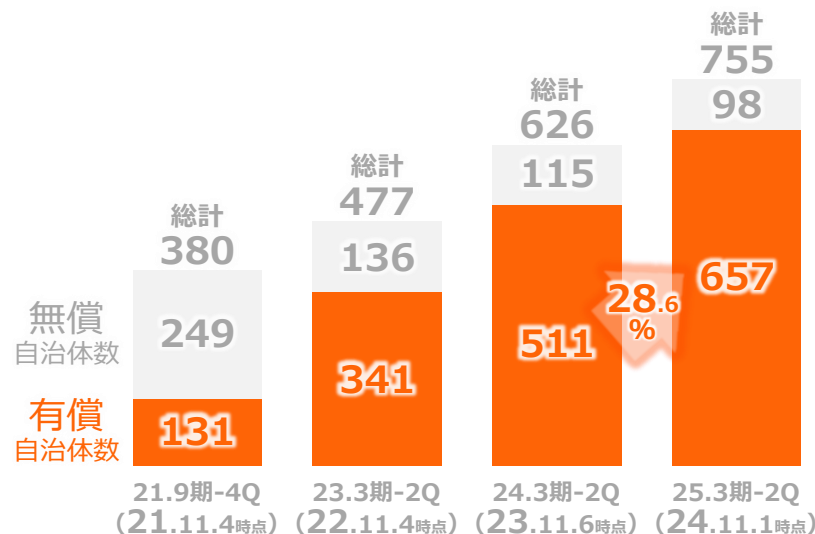
第2四半期 主なトピック ~LoGoシリーズ 引続き好調~

- || デジタル化した自治体業務の基幹を成すサービスとして順調に普及が進む。
- || 都道府県主導での市町村連携等、ネットワーク効果による効用も拡大。

LoGoチャット



LoGoフォーム



※ 一部関連団体の数を含む
 ※ 22.3期は会計期変更に伴い2Qまでの変則6ヵ月決算

第2四半期 主なトピック

～こども家庭庁 モデル事業を受託～

- ガバメイツがこども家庭庁公募の「こども政策DXモデル事業」を受託。
- 沖縄市と連携し、広域で共同利用できる産後ケアDXのモデル構築に取り組む。

産後ケア充実に向けた政策が
更なる逼迫を生む課題

利用者

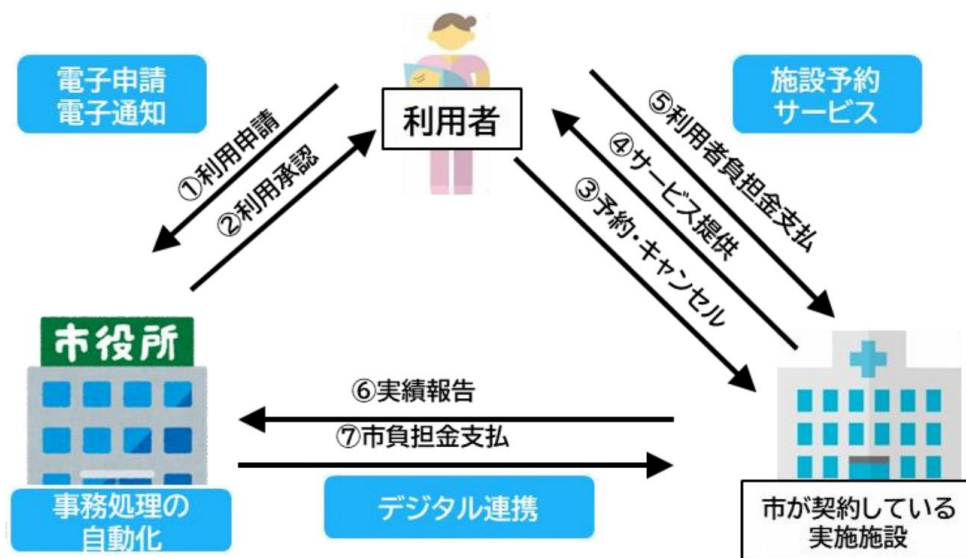
- 申請・申込が手間
- 役所訪問が必要
- 予約方法が施設でバラバラ

実施施設

- 手順が役所毎に異なる
- 施設の絶対数も不足

市役所

- 紙中心の管理
- 産後ケア推進に応じ業務量が増加



- ☺ 申請から施設予約・決済等の流れをデジタルで完結
- ☺ 事務負担を軽減して施設拡充・サービスの維持向上へ

第2四半期 主なトピック

～チョイス「グッドデザイン賞」受賞～

- ||| ふるさとチョイス災害支援の「代理寄付」がグッドデザイン賞を受賞。
- ||| 被災自治体と共に歩む中で生まれた自治体間共助の仕組みが高評価を獲得。

代理寄付 誕生の経緯

 ふるさとチョイス災害支援

 GOOD DESIGN AWARD 2024
BEST 100

 GOOD DESIGN AWARD 2024
グッドフォーカス賞
[防災・復興デザイン]

- 「ふるさとチョイス災害支援」が先にリリース
 - 災害後間もないほど寄付が集まりやすい傾向が顕著
 - 一方で被災直後は自治体の事務負担が課題に
- ↓
- 2016年熊本地震を契機に「代理寄付」が誕生
 - 寄付の集まりやすさと事務負担軽減を両立
 - 能登半島地震では20億円強の寄付のうち15億円強が協力した150超自治体の代理寄付による



審査員
コメント

善意の総体でもある災害寄付金。ただしそれが被災地に渡るまでには膨大な事務処理が必要となり災害復興に注力しなければならない被災地の自治体職員にとって大きな負担となっている。本件は、被災自治体の負担を減らすため、被災していない自治体が被災自治体の代わりに寄付を集め、事務作業代行する「代理寄付」という取り組みである。災害発生時には全自治体が即時無償利用でき、能登半島地震では全国130以上の自治体が、被災自治体に代わり寄付を受付け、15億円以上の寄付が寄せられるなど、既に実績を残している。今後も予期せぬ災害が想定されるなか、共助のネットワークとして広く認知・活用されてほしい取り組みである。

第2四半期 主なトピック

～AVA Intelligenceへ出資～

- ||| AI旅行プラン作成アプリを運営するAVA Intelligenceに出資。(9.20発表)
- ||| トラストバンクやトラベルジップと共に観光DXを推進する。



名称

||| AVA Intelligence株式会社

事業内容

||| AIでかんたん！旅行プラン作成アプリ「AVA Travel（アバトラベル）」の開発・運営

所在地

||| 東京都千代田区平河町1-6-15
USビル8F

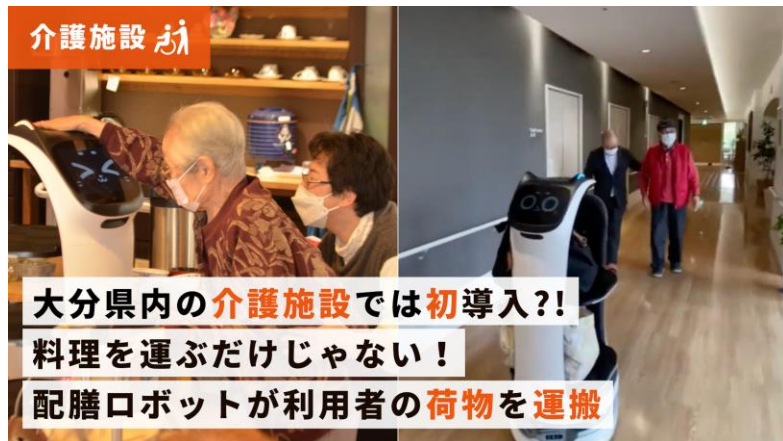
設立

||| 2018年10月

第2四半期 主なトピック

～介護施設でのサービスロボ導入拡大～

III 先行した飲食業に続き、介護施設でもサービスロボットの活躍の場が広がる。



- 人手不足や人件費高騰に課題を持つ介護施設での導入事例が続々
- 荷物の運搬や清掃等で活用し、スタッフは本来の利用者対応に集中
- 愛嬌のあるロボットでコミュニケーションを生み笑顔や癒しも提供

※ 詳細はDFA RoboticsのWebサイトを参照
(<https://dfarobotics.com/topics/tags/agnm-cfdq/>)

- Ⅲ 本資料に記載されている事項は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。
- Ⅲ 本資料に記載されている当社の業績等に関する将来の予測・見通しは、本資料の作成時点で取得可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その確実性、正確性、完全性等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々なリスクや社会情勢、経済情勢等の不確実な要素により変動する可能性があります。
- Ⅲ また、当社は、新たな情報の取得や将来の事象の発生がある場合であっても、本資料に含まれる予測・見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。



CHANGE
HOLDINGS